

豊かな環境が支える 「県民幸福度日本一」の実現へ



福岡県では、県民一人一人が、この県に生まれて良かった、生活して良かったと実感できる「県民幸福度日本一」を目指しています。環境と調和し、快適に暮らせることは、それを実現するための柱の一つです。そして、この環境の問題は、廃棄物の処理や地域固有の生態系のかく乱といった身近なところから、地球温暖化や越境大気汚染など地球規模の問題まで多岐にわたっています。

これらの課題を解決するためには、行政分野の連携はもちろんのこと、県民やNPO、事業者の方々などの主体的な行動が不可欠です。県や市町村の事業に多くの皆さんに参画していただき、行政、学校、住民、NPO、企業などが一体となった活動が広がっていくことを期待しています。

県民の皆さんと福岡県の環境に関する認識を共有し、皆さんと共にさまざまな課題解決に向けた取り組みを積極的に進めてまいりたいと考えています。

福岡県知事 小川 洋

福岡県における環境への取り組みについてお聞かせください

多岐にわたる環境問題の現況を受けて、平成25年3月に第3次福岡県環境総合基本計画「福岡県環境総合ビジョン」を策定しました。この計画では、豊かな環境が支える県民幸福度日本一の福岡県実現のため、重点的に取り組む7つの柱を掲げて、柱ごとに福岡県の環境の現状・課題や施策の方向、みんなが目指す10年後の姿について明示しています。現在、この計画に沿って、各分野で取り組みを進めているところです。

具体的には、グリーンアジア国際戦略総合特区における環境配慮型製品の開発や生産拠点の構築を進める一方、FCV(燃料電池自動車)の普及など水素エネルギー産業の育成・集積に取り組んでいます。

エコアクション21をどのように位置づけられていますか？

本県では、事業所における省エネルギー・省資源の取り組みを促進するため、さまざまな施策を実施しています。そのひとつとして、「福岡県地球温暖化対策推進計画」において、エコアクション21の普及啓発を掲げています。事業所においてエコアクション21を導入し、環境配慮の取り組みを促進していくことは、低炭素社会の構築に大きく貢献することだと考えています。

環境の面から福岡県の未来はどのようにあるべきとお考えですか

毎日の生活、事業活動、行政の政策立案などあらゆる場面で、環境の視点が求められる時代となってきました。さらに、環境と成長は相容れないものと捉えられていた時代から、それらが調和した持続可能な社会づくりの視点が重視される時代へと変化しています。このような認識に立ち、環境と調和し、快適に暮らせる福岡県の実現を目指しています。



福岡県のあらまし

面積：4,986平方キロメートル(東西約112.1km、南北約138.6km)
 人口：5,090,505人(男2,403,699人、女2,686,806人)(平成27年3月1日現在、推計)
 世帯：2,205,189世帯 市町村数：60(28市30町2村)
 特産品：米「夢つくし」、「元気つくし」、小麦「ラー麦」、いちご「あまおう」など
 伝統工芸品：小石原焼、博多織、博多人形、八女提灯など

事業所における省エネルギーの取り組みを促進

福岡県では、電気使用量や自動車燃料の削減、グリーン購入等の地球にやさしい活動を行う事業所を「エコ事業所」として募集し、省エネルギー・省資源対策に取り組んでもらっています。

エコ事業所としての取り組みが
優秀な事務所を表彰

エコアクション21取得に向けた
取り組みを支援

入札参加資格審査での
加点や低金利融資など、
取り組む企業にメリットを用意



エコアクション21を広めるために

福岡県では、エコアクション21の普及促進を図るため、地域事務局と連携してセミナーやコンサルティングを開催しています。



導入セミナー

エコアクション21の普及促進を図るため、その概要や特徴、取組事例等を紹介するセミナーを県内3会場で開催しています。



コンサルティング

エコアクション21の審査人が講師となり、構築・運用に向けた具体的な指導・助言を行うコンサルティング(実践講座)を、県内3地域で実施しています。3社程度に1人の講師が付き、計5回の講座を通じて、事業者の取り組みを多面的にサポートしています。

課題とこれからの取り組み

業務部門における温室効果ガス排出量の削減

平成24年度の業務部門における温室効果ガス排出量は792万トン-CO₂で、平成2年度と比較して64.2%の増加となりました。このような現状からも、事業所が環境配慮の取り組みを行うエコアクション21の普及促進は重要であると考えています。

エコアクション21に取り組むメリットの浸透

福岡県では、入札参加資格審査においてエコアクション21に取り組んでいる事業所に加点を行っています。また、エコアクション21に取り組むことで、無駄なエネルギーを削減でき、事業所にとっては経営上のメリットを受けることができます。このように、省エネルギーの取り組みが経営の黒字化を勧める一手であることをしっかりと伝え、エコアクション21の取得を促進していきたいと考えています。